

つぎの「うれしい!」へ。

keiYO GAS



第139期 株主通信

2023年1月1日 — 2023年6月30日

京葉瓦斯株式会社

(証券コード 9539)

目次

株主の皆さまへ	1
営業の状況(個別)	3
財務ハイライト(個別)	4
個別財務諸表	5
連結財務諸表	6
トピックス	7
会社の概況	9
株式情報	10

持続的な成長に向け、 エネルギー事業とともに、 新たな事業領域にも推進してまいります

代表取締役社長 江口 孝



Q 当中間期までの事業環境と概況についてお聞かせください。

A 当社の主力事業であるガスの販売量は暖冬により減少したものの、昨年来原料価格が高騰したため、原料費調整制度による販売単価の上方調整により売上高が増加しました。一方で原料価格の急激な高騰は昨年秋頃をピークに落ち着いているため、原料費調整制度によるタイムラグ（期ずれ差益）により収益は改善しました。電気事業については卸電力取引市場価格高騰の影響を受け、2022年3月より新規申込を停止しており厳しい状況でした。

全体としてはガス事業の収益改善が業績に寄与し、当第2四半期累計期間における売上高は前年同期比16.3%増の69,475百万円、四半期純利益は前年同期比66.0%増の3,654百万円となり、増収増益となりました。

Q 社長就任後4ヶ月が経った現状と、成長へ向けた注力事項についてお聞かせください。

A エネルギー業界を取り巻く経営環境は、ガス・電力の自由化による競争激化、人口減少によるマーケットの縮小、地政学リスクの高まりによる原料価格の高騰、脱炭素社会の実現に向けた潮流など難しい状況にあります。そのような変化が激しい中で社長に就任し4ヶ月が経ちますが、持続的な成長に向けた新たな取り組みを開始しております。

まず主力のエネルギー分野につきましては、生活インフラを支える企業として、安定的な経営に取り組みつつ、2050年のカーボンニュートラルを念頭に置いた対応を進めております。具体的には、エネファーム等の省エネ・創エネ機器のご提案や、工場向けに重油と比較してCO₂排出量の少ない都市ガスへの転換の他、カーボンニュートラル都市ガス*の導入も進

めております。地域の自治体と連携したゼロカーボンシティの実現に向けた取り組みや、太陽光発電などの再生可能エネルギーの電源開発への投資にも積極的に取り組んでおります。

また当社が今後も持続的に成長していくためには、エネルギー事業のみでなく新たな収益源の開拓が必要と考えております。このため中期経営計画でも掲げておりますとおり、「地域エネルギー領域」だけでなく、お客さまの暮らしを総合的に支える「トータルライフサポート領域」と、不動産事業を中心に地域の活性化を図る「エリアマネジメント領域」を加え、3つの事業領域を成長させていきたいと考えております。

トータルライフサポート領域では総合生活産業を進化させるべくサービスを展開しております。防災に関する知見や地域に根差した事業に取り組む当社の強みを活かし、ハウスクリーニングや災害時の非常食管理、空き家管理などさまざまなサービスを揃えております。また高齢者施設ご紹介や相続対応などをワンストップで提供する高齢者向けのサービスの実証実験も進めております。

エリアマネジメント領域では、地域の活性化を図りつつ、保有資産を活用した不動産事業を推進しております。本年8月現在で、本社ビルに隣接する3.8haの市川工場跡地の再開発に着手しており、商業施設や共同住宅、シニア住宅、運動広場などの建設を進め、地域活性化につなげていきたいと考えております。

※カーボンニュートラル都市ガス：原料ガスの採掘～輸送～消費するまでに発生する温室効果ガスを、CO₂クレジット等で相殺（カーボン・オフセット）し、地球規模ではCO₂が発生しないとみなす都市ガス

Q 下期の見通しと、株主の皆さまへのメッセージをお願いいたします。

A 通期の業績見通しといたしましては、ガス事業では、円安という不安要素はありますが、原料価格は落ち着いており、現状では安定的に推移するとみております。電気事業に関しては、2022年3月より新規申込を停止しておりましたが、7月より再開いたしました。また、新たな電気料金プランをご用意し、9月からご利用いただけるように準備いたしました。下期につきましても、安全・安心なエネルギーの安定供給に努めるとともに、トータルライフサポート領域、エリアマネジメント領域のサービスを拡充してまいります。

配当金につきましては継続的な安定配当の実施という基本方針のもと、中間配当につきましては、1株につき30円とさせていただきます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。



営業の状況（個別）

ガス販売状況



お客さま件数（取付ガスメーター数）

2023年6月末のお客さま件数は、前期末に比べ5,018件増加し、981,397件となりました。

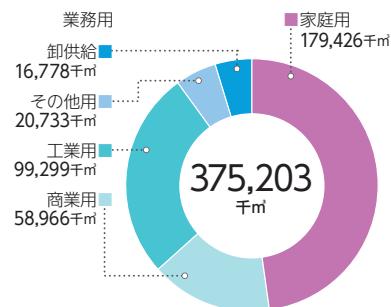
（ご参考）前年同期末のお客さま件数は972,393件でしたので、前年同期末と比較した場合、9,004件の増加となっております。

ガス販売量

当第2四半期累計期間におけるガス販売量は、前年同期比6.8%減の375,203千m³となりました。

ガス販売量を用途別に見ますと、家庭用につきましては、気温水温が前年に比べ高めに推移した影響により前年同期比10.5%減の179,426千m³となりました。

また、業務用（商業用、工業用、その他）のガス販売量につきましては、前年同期比3.0%減の195,777千m³となりました。



収支の状況



売上高につきましては、ガス事業において原料費調整制度による販売単価の上方調整により売上高が増加したことなどから、前年同期比16.3%増の694億75百万円となりました。

経常利益につきましては、仕入れ価格上昇などにより営業費用も増加したものの、売上高の増加が上回った結果、前年同期比65.9%増の50億75百万円となり、四半期純利益は前年同期比66.0%増の36億54百万円となりました。

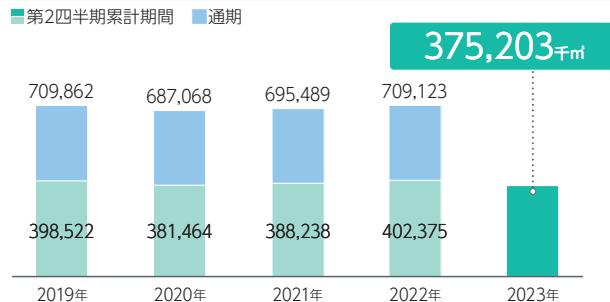
第2四半期累計期間の主要な経営指標

	個別	連結		個別	連結
売上高	69,475百万円	71,483百万円	純資産	78,155百万円	94,301百万円
経常利益	5,075百万円	5,758百万円	自己資本比率	56.9%	59.9%
四半期純利益	3,654百万円	4,021百万円	1株当たり純資産	7,174.69円	8,541.94円
総資産	137,408百万円	152,760百万円	1株当たり四半期純利益	335.53円	375.22円

財務ハイライト (個別)

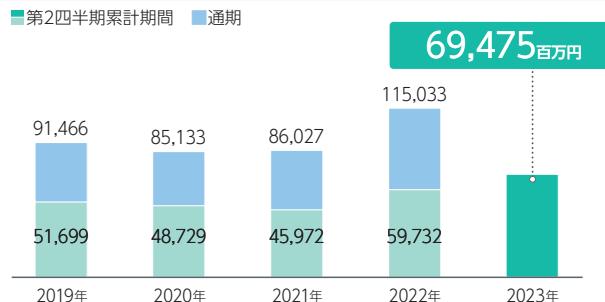
● ガス販売量

(単位：千m)



● 売上高

(単位：百万円)



● 経常利益

(単位：百万円)



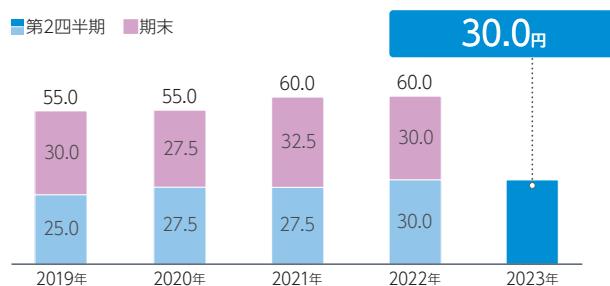
● 純利益

(単位：百万円)



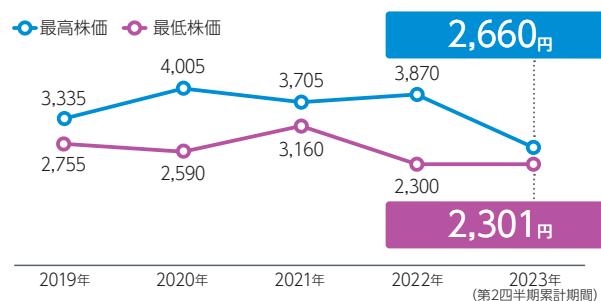
● 配当金

(単位：円)



● 株価 (事業年度別最高・最低株価)

(単位：円)



(注1) 2019年12月期期末配当の内訳

1株につき普通配当25円ならびに記念配当5円

(注2) 2021年12月期期末配当の内訳

1株につき普通配当27円50銭ならびに記念配当5円

(注) 株価は東京証券取引所 (市場第二部、2022年4月よりスタンダード市場) の市場相場による

個別財務諸表

四半期貸借対照表

科 目	当第2四半期末 (2023.6.30)	(ご参考) 前期末 (2022.12.31)
(資産の部)		
固定資産	108,491	104,242
有形固定資産	69,000	70,069
製造設備	2,324	2,602
供給設備	45,570	46,130
業務設備	15,519	17,644
附帯事業設備	4,863	2,666
建設仮勘定	721	1,025
無形固定資産	4,366	3,694
投資その他の資産	35,124	30,477
投資有価証券	18,515	14,846
その他投資	16,610	15,632
貸倒引当金	△1	△1
流動資産	28,916	28,375
現金及び預金	16,628	9,824
受取手形	—	9
売掛金	8,713	13,302
商品及び製品	30	43
原材料及び貯蔵品	743	941
その他流動資産	2,829	4,300
貸倒引当金	△27	△46
資産合計	137,408	132,617

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期末 (2023.6.30)	(ご参考) 前期末 (2022.12.31)
(負債の部)		
固定負債	32,341	34,600
社債	835	868
長期借入金	25,824	27,076
退職給付引当金	4,273	4,904
ガスホルダー修繕引当金	527	488
器具保証引当金	581	660
その他固定負債	298	602
流動負債	26,911	24,556
1年以内に期限 到来の固定負債	2,672	2,341
買掛金	5,126	9,896
短期借入金	9,000	—
未払法人税等	660	72
その他流動負債	9,452	12,247
負債合計	59,253	59,157
(純資産の部)		
株主資本	72,622	69,294
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	36	36
利益剰余金	69,931	66,602
自己株式	△99	△99
評価・換算差額等	5,532	4,165
その他有価証券評価差額金	5,532	4,165
純資産合計	78,155	73,459
負債・純資産合計	137,408	132,617

四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 累計期間 (2023.1~2023.6)	(ご参考) 前第2四半期 累計期間 (2022.1~2022.6)
ガス事業売上高	56,830	48,442
売上原価	32,984	28,067
(売上総利益)	(23,845)	(20,375)
供給販売費	15,038	14,378
一般管理費	2,145	2,637
(事業利益)	(6,662)	(3,359)
営業雑収益	4,276	4,312
営業雑費用	3,892	3,873
附帯事業収益	8,368	6,977
附帯事業費用	10,490	7,971
(営業利益)	(4,924)	(2,803)
営業外収益	475	413
受取利息	118	86
受取配当金	185	180
受取賃貸料	94	108
雑収入	77	38
営業外費用	324	157
支払利息	117	61
匿名組合投資損失	181	85
雑支出	25	10
(経常利益)	(5,075)	(3,060)
特別利益	—	76
固定資産売却益	—	76
特別損失	921	85
退職給付制度改定損	—	85
関係会社出資金評価損	921	—
(税引前四半期純利益)	(4,154)	(3,051)
法人税等	500	850
四半期純利益	3,654	2,201

連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

科 目	当第2四半期末 (2023.6.30)	(ご参考) 前期末 (2022.12.31)
(資産の部)		
固定資産	116,984	112,501
有形固定資産	76,684	77,731
製造設備	2,324	2,602
供給設備	47,717	48,313
業務設備	16,210	18,002
その他の設備	9,582	7,690
建設仮勘定	849	1,122
無形固定資産	4,303	3,652
投資その他の資産	35,995	31,117
投資有価証券	23,756	18,270
その他投資	12,240	12,848
貸倒引当金	△1	△1
流動資産	35,776	34,962
現金及び預金	23,039	16,118
受取手形、売掛金及び貸倒資産	9,245	14,139
商品及び製品	31	44
仕掛品	973	692
原材料及び貯蔵品	784	987
その他流動資産	1,733	3,031
貸倒引当金	△30	△50
資産合計	152,760	147,464

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期末 (2023.6.30)	(ご参考) 前期末 (2022.12.31)
(負債の部)		
固定負債	30,601	32,174
社 債	835	868
長期借入金	25,824	27,085
役員退職慰労引当金	53	48
ガスホルダー修繕引当金	539	499
器具保証引当金	581	660
退職給付に係る負債	1,583	1,614
その他固定負債	1,184	1,397
流動負債	27,858	25,767
1年以内に期限 到来の固定負債	2,764	2,474
支払手形及び買掛金	5,319	10,275
短期借入金	9,000	—
未払法人税等	726	253
その他流動負債	10,047	12,763
負債合計	58,459	57,942
(純資産の部)		
株主資本	83,760	80,066
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	36	36
利益剰余金	81,241	77,546
自己株式	△271	△271
その他の包括利益累計額	7,793	6,810
その他有価証券評価差額金	5,623	4,212
退職給付に係る調整累計額	2,170	2,597
非支配株主持分	2,747	2,645
純資産合計	94,301	89,521
負債・純資産合計	152,760	147,464

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 連結累計期間 (2023.1~2023.6)	(ご参考) 前第2四半期 連結累計期間 (2022.1~2022.6)
売上高	71,483	61,909
売上原価	47,998	40,675
(売上総利益)	(23,484)	(21,233)
供給販売費及び一般管理費	17,924	17,746
(営業利益)	(5,559)	(3,487)
営業外収益	530	383
受取利息	123	46
受取配当金	158	152
受取賃貸料	66	81
持分法による投資利益	87	13
雑収入	95	89
営業外費用	331	162
支払利息	117	63
匿名組合投資損失	181	85
雑支出	31	14
(経常利益)	(5,758)	(3,707)
特別利益	—	60
固定資産売却益	—	60
特別損失	921	85
退職給付制度改定損	—	85
関係会社出資金評価損	921	—
(税金等調整前四半期純利益)	(4,837)	(3,682)
法人税等	713	1,051
(四半期純利益)	(4,124)	(2,631)
非支配株主に帰属する四半期純利益	102	141
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,021	2,489

中期経営計画2022-2024における2024年のありたい姿「さらに多くのお客さまに“新しい価値”を届ける存在となる」の実現のためにさまざまな取り組みを進めております。

低炭素・脱炭素社会への貢献

ゼロカーボンシティの実現に向けた取り組み

浦安市、船橋市、白井市に続き、3月24日に松戸市と「ゼロカーボンシティの実現に向けた連携に関する協定書」を締結いたしました。

PPA事業の実施事業者に認定されました

当社とTNクロス株式会社は市川市、鎌ヶ谷市、白井市と「公共施設への再生可能エネルギー等導入事業（PPA事業）の実施事業者」に認定されました。

蓄電池の取り扱い開始

太陽光パネル設置から10年が経過し卒FIT[※]を迎えているお客さまおよびレジリエンス性を高めたいお客さまを対象に京葉ガスグループの商材として蓄電池の取り扱いを開始いたしました。

※卒FIT：再生可能エネルギーで発電した電力を、一定期間、固定価格で電力会社が買い取ることを国が義務づけたFIT制度において、買取期間満了した発電設備のことです。



PS袖ヶ浦合同会社（袖ヶ浦太陽光発電所）への出資

袖ヶ浦太陽光発電所（所在地：千葉県袖ヶ浦市、出力（16.1MW））を運営するPS袖ヶ浦合同会社への出資を行いました。また発電所のメンテナンスは、京葉ガスエナジーソリューション株式会社が担います。



総合生活産業事業者への進化

「シニアライフサポート」のご紹介

お客さまの「終活」サポートを手がけております。主に高齢者向け施設紹介、不用品処分、相続・遺言関係など老後の暮らし、お悩み解決のお手伝いをいたします。



安全・安心の取り組みの強化

習志野市企業局・大多喜ガス株式会社・京葉ガスによる 災害時相互支援の強化

習志野市企業局、大多喜ガス株式会社と締結している「近隣ガス事業者との災害時相互支援協力協定」*の実効性をより高めることを目的に、所有地の相互利用に関する事項を追加し、災害時における相互支援内容を強化いたしました。

*近隣ガス事業者との災害時相互支援協力協定：2018年にガス供給エリアが隣接する三事業者が、地震・風水害などの自然災害や大規模なガス漏えい・供給支障などが発生した場合に相互に協力し、二次災害防止と早期復旧を図ることを目的として締結しました。



経営基盤の強化

市川工場跡地の開発事業

当社市川工場跡地およびその周辺所有地において、うるおいある緑豊かな街づくりを目指してまいります。約3.8haの土地に共同住宅、商業施設、シニア住宅、運動広場などの建設を予定しております。



会社の概況

会社の概要

設立年月日 1927年1月8日（会社登記完了日）

資本金 2,754,768,192円

主要な事業 都市ガスの製造、供給および販売
ガス工事の施工
ガス機器の販売
電力の販売

主要な事業所 本社所在地 千葉県市川市
事務所所在地 千葉県市川市、船橋市、
松戸市、柏市、我孫子市
製造所所在地 千葉県千葉市中央区
供給所所在地 千葉県松戸市、柏市、
浦安市、白井市

従業員数 747名
(2023年6月30日現在。常勤の就業人員数。)

株式の状況 (2023年6月30日現在)

発行可能株式総数 40,000,000株

発行済株式の総数 10,935,000株

売買単位 100株

上場金融商品取引所 東京証券取引所（スタンダード市場）

証券コード 9539

株主数 1,630名

役員の状況

取締役および監査役

代表取締役会長	菊池節
代表取締役社長	江口孝
取締役	船木隆志
取締役	古市聖一
取締役	久能剛一
取締役(社外取締役)	前川渡
取締役(社外取締役)	森隆男
常勤監査役	丸山京治
常勤監査役	上野洋介
監査役(社外監査役)	加賀見俊夫
監査役(社外監査役)	青柳俊一

執行役員

社長執行役員	江口孝
常務執行役員	船木隆志
常務執行役員	古市聖一
常務執行役員	久能剛一
執行役員	石井俊博
執行役員	三浦一棋
執行役員	内海年雄
執行役員	金杉太元
執行役員	丹羽伸一
執行役員	加藤宏
執行役員	稲垣浩一

株式事務のご案内

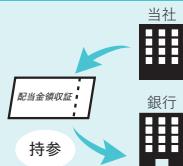
決算日	12月31日
定時株主総会	3月
配当金受領 株主確定日	12月31日および中間配当金の支払いを行うときは6月30日
基準日	定時株主総会基準日 12月31日 その他必要があるときはあらかじめ公告した日
公告方法	電子公告により行い当社ウェブサイトに掲載 (https://www.keiyogas.co.jp/) ※ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
上場金融商品取引所	東京証券取引所（スタンダード市場）
株主名簿管理人 特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
郵送物送付先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

配当金のお受け取り方法のご案内

配当金のお受け取りには、以下の3つの方法があります。

現在、①の方法をご利用の株主さまには、お受け取り忘れがなく確実・安全・簡単な、②または③の方法への変更をおすすめします。変更のお手続きに関しましては、裏面「株主さまのお手続きに関するお問合せ先」に記載の証券会社等に直接お問合せください。

① 配当金領収証方式



当社が郵送する「配当金領収証」を持参し、取扱銀行で受け取る方法

② 個別銘柄指定方式または登録配当金受領口座方式



ご指定の金融機関口座で受け取る方法

③ 株式数比例配分方式



各証券会社等の保有株式に応じて、各社で開設された口座で受け取る方法

※配当金を取扱銀行でお受け取りの場合は「配当金領収証」に記載の取扱期間内にお受け取りください。

万が一、取扱期間を経過した場合または領収証を紛失された場合は、「みずほ信託銀行株式会社 証券代行部」にお問合せください。

株主総会資料(招集ご通知)の電子提供制度および書面交付請求について

会社法改正に伴う電子提供制度への対応として、2024年3月に開催予定の当社株主総会資料(招集ご通知)は、原則としてウェブサイトにてご確認いただくこととし、お手元には簡易な招集通知をお送りする予定です。

2024年3月以降の株主総会資料について、これまでどおりの書面(書面交付省略事項を除く)でお受け取りをご希望される場合、書面交付請求が必要となります。

お取引の証券会社または以下窓口へお問合せください。

株主さまのお手続きに関するお問合せ先

株式事務のご案内

株式を証券会社等の
口座にお預けの場合

各種お手続きは、お取引の証券会社等にお問合せください。

株式が特別口座で
管理されている場合

株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

0120-288-324 (平日9:00-17:00)

書面交付請求窓口

株主総会資料の
電子提供制度に
ついてのお問合せ

株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部(書面交付請求窓口)

0120-524-324 (平日9:00-17:00)

https://contact.www.mizuho-tb.co.jp/category/show/72?site_domain=daikou



当社野球部が千葉県大会で2連続優勝!

6月に行われた第78回国民体育大会軟式野球競技千葉県予選会で2年ぶりに**優勝**しました。今後は8月の関東予選会を突破すると10月の鹿児島国体への出場が決まります。

また、6月に行われた天皇賜杯第78回全日本軟式野球大会千葉県大会においても6年ぶりに**優勝**し、9月の全国大会に出場します。



当社柔道部が全日本実業柔道団体対抗大会にて 全国ベスト8に進出!

6月に行われた第73回全日本実業柔道団体対抗大会に出場し、男子第一部で**ベスト8**に進出しました。

また、当社柔道部は、地域の小学生を対象とした柔道教室を毎週開催しています。

